

セシウム問題による風評被害を受けた被災事業者の 再生支援

(北日本銀行)

【概要】

東日本大震災に起因する放射能汚染問題の風評被害を受けた企業に対し、(株)東日本大震災事業者再生支援機構と連携し、経営改善計画の策定や、債権売却による債務圧縮支援を実施。

背景と経緯

本事業者は、県内においてガソリン販売や中古車販売、椎茸栽培事業等を営んでいる従業員数50名弱の事業者。震災により椎茸培養施設が損壊したことに加え、東京電力福島第一原子力発電所事故により、県内産の乾燥椎茸から放射性セシウムが検出され、出荷停止処置が出たこと等による風評被害を受けた同社は、シイタケ栽培事業において売上の大幅な減少と多額の損失を計上した。

こうしたことを踏まえ、経営改善を図るべく、関係金融機関とともに(株)東日本大震災事業者再生支援機構へ支援要請を行った。

具体的な取組

機構の支援に向けて支援外部機関によるデューデリジェンス（DD）を実施。DDの結果、シイタケ栽培事業以外の事業については、順調に推移しており、5年以内の黒字化が見込まれることから、平成25年5月に機構が支援を決定。

具体的な支援内容としては、同機構による事業再生計画の策定補助、各金融機関が有していた震災前債権の買取、及び各金融機関が有していた震災後債権の条件変更を実施。新規融資にあたっては当行はじめ主要行で協調対応を実施した。

これらの支援内容により、抜本的な経営改善に着手した。

当行では、同機構のもと策定された事業再生計画の検証を行い、債権の機構への売却を実施した。

取組の成果

同機構が債権を買い取るにより債務圧縮が図られたほか、金利引下げ及び元金支払猶予するとともに、震災後の債権についても各金融機関がリスク対応することにより資金繰りの安定化を図ることで経営改善に向けた第一歩となった。

財務面での改善を進めると共に、事業の中でも不安定な業績にあった菌類部門（椎茸の菌床培養及び生産）の立て直しが喫緊の課題であり、計画の下で栽培管理が容易で安定的な収穫が見込める新しい菌床への切替えを進めている。



（イメージ）

今後の課題

再建の鍵は、菌類部門における事業性の確立にある。そのための具体策として、栽培管理の徹底による収量増加と作業効率の向上によるコスト削減に努めると共に、栽培管理が容易で安定的な収穫が見込める新しい菌床の開発にも取り組んでいく。

その上で、燃料販売、自動車販売・車輛整備の事業を継続することによる着実な利益の積み重ねと菌類事業の立て直しにより全社的な収益の確保に努め、もって実態債務超過を解消していく。

今後も事業を継続していくため、策定した計画内容を着実に遂行していくことが課題である。計画の他に、さらにパックや栽培場の集約等による効率化に取り組んでいる。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント①

関係金融機関等と協調した事業者の過大な債務の圧縮・債務負担の軽減

支援実施のポイント②

複数事業を手掛ける事業者の実態把握を綿密に行い、各事業への適切な計画の確立